



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

東

上場会社名 アルー株式会社 上場取引所
コード番号 7043 URL <https://www.alue.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 落合 文四郎
問合せ先責任者（役職名） 取締役執行役員（氏名） 稲村 大悟（TEL）03-6268-9791
半期報告書提出予定日 2026年8月7日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（個人・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	1,983	14.3	322	120.9	324	116.3	146	65.3
2025年12月期中間期	1,736	17.5	146	—	149	—	88	—

（注）包括利益 2026年12月期中間期 146百万円（84.2％） 2025年12月期中間期 79百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	57.58	56.89
2025年12月期中間期	34.93	34.65

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	2,502	1,548	61.7
2025年12月期	2,402	1,415	58.8

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 1,544百万円 2025年12月期 1,412百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	7.00	7.00
2026年12月期	—	0.00			
2026年12月期（予想）			—	11.00	11.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	3,934	8.2	409	15.6	402	12.6	247	96.97

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期中間期	2,558,900株	2025年12月期	2,554,400株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	4,653株	2025年12月期	4,653株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年12月期中間期	2,550,916株	2025年12月期中間期	2,544,078株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、円安による物価の上昇や、米国の通商政策の動向、世界では多発する紛争の長期化など、経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの属する人材育成業界においては、雇用環境の改善による人手不足への対応策として人材の教育に注目度が上がってきている傍ら、急速な進化を見せる生成AIが様々な分野での活用が進み、これまでの枠にとられないサービス提供のニーズが高まっております。

このような環境の中、当社グループでは、「夢が溢れる世界のために、人のあらゆる可能性を切り拓きます。 - all the possibilities -」というMissionのもと、グループ間の協働などを通して事業基盤の強化に取り組み、事業規模の拡大を図ってまいりました。

なお、当社グループは、人材育成事業の単一の報告セグメントであります。経営成績の概況についてはセグメントに代えてサービス別に記載しております。

1. 法人向け教育

法人向け教育の当中間連結会計期間における売上高は、新人導入研修の繁忙期において納品が順調に進捗したことに加え、QUINTEGRAL PHILIPPINES, INC. の連結子会社化による影響もあり、堅調に推移しました。

以上の結果、法人向け教育の売上高は1,730,527千円(前年同期比19.0%増)となりました。

2. etudes

クラウド型eラーニングシステム「etudes」の当中間連結会計期間における売上高は、ASP売上高が順調に成長したものの、大型案件の終了等の影響によりMRR(Monthly Recurring Revenue)やARPU(Average Revenue Per User)が低下し、etudes売上高は前中間連結会計期間と概ね同様に推移しました。

以上の結果、etudesの売上高は、217,144千円(前年同期比1.2%減)となりました。

3. その他

当社の海外子会社が現地法人向けに提供している海外教室型研修の当中間連結会計期間における売上高は、ALUE SINGAPORE PTE. LTD. において案件受注の低迷が継続したことに加え、艾陸企業管理諮詢(上海)有限公司においても、近年の日系企業による現地化推進の影響を受け、人材育成市場が縮小したことから、低調に推移しました。

以上の結果、海外教室型研修の売上高は、36,301千円(前年同期比41.9%減)となりました。

これらの結果、当社グループの当中間連結会計期間における売上高は、1,983,973千円(前年同期比14.3%増)と前年同期に比べ247,498千円増加いたしました。

当中間連結会計期間の利益面においては、法人向け教育における既存の教室型研修が好調に推移し大きく増加したことに加え、QUINTEGRAL PHILIPPINES, INC. のグループインによる売上高の増加により売上総利益率が向上した結果、売上総利益1,261,347千円(前年同期比16.0%増)と前年同期に比べ173,936千円増加いたしました。

販売費及び一般管理費については、人員の増加に伴い人件費が増加した一方で、継続的なコスト削減施策により業務委託費等が減少したことから、前年同期並みで推移いたしました。

これらの結果、当社グループの当中間連結会計期間における営業利益は322,962千円(前年同期比120.9%増)と前年同期と比べ176,766千円の増加、経常利益は324,239千円(前年同期比116.3%増)と前年同期と比べ174,306千円の増加となりました。

また、2026年6月30日に公表しております通り中国連結子会社の事業撤退に伴う事業整理損63,264千円等により特別損失を64,522千円計上しております。その結果、親会社株主に帰属する中間純利益は146,887千円(前年同期比65.3%増)と前年同期と比べ58,023千円の増加となりました。

当社グループは単一の報告セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

財政状態については、当中間連結会計期間末では以下のとおりとなりました。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)	増減
流動資産	1,930,742	2,098,792	168,049
固定資産	471,527	403,301	△68,225
資産合計	2,402,270	2,502,093	99,823
流動負債	851,816	779,443	△72,373
固定負債	135,202	174,077	38,874
負債合計	987,018	953,520	△33,498
純資産合計	1,415,251	1,548,572	133,321
負債純資産合計	2,402,270	2,502,093	99,823

流動資産

当中間連結会計期間末における流動資産残高は、2,098,792千円となり、前連結会計年度末に比べて168,049千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が197,029千円増加したこと等によるものです。

固定資産

当中間連結会計期間末における固定資産残高は、403,301千円となり、前連結会計年度末に比べて68,225千円の減少となりました。これは主に、のれんの償却によりのれんが21,441千円減少したこと、および長期前払費用が14,538千円減少したこと等によるものです。

流動負債

当中間連結会計期間末における流動負債残高は、779,443千円となり、前連結会計年度末に比べて72,373千円の減少となりました。これは主に、未払金が36,255千円減少したこと等によるものです。

固定負債

当中間連結会計期間末における固定負債残高は、174,077千円となり、前連結会計年度末に比べて38,874千円の増加となりました。これは主に、退職給付に係る負債が55,348千円増加したことによるものです。

純資産

当中間連結会計期間末における純資産残高は、1,548,572千円となり、前連結会計年度末に比べ133,321千円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により利益剰余金が129,039千円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、1,438,647千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間末における営業活動により獲得した資金は、229,023千円となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益が259,716千円となったことに加え、売上債権の増減額による収入が27,242千円となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動により使用した資金は、797千円となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入が3,849千円あった一方で、定期預金の預入による支出が1,500千円、無形固定資産の取得による支出が1,486千円、有形固定資産の取得による支出が1,248千円となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動により使用した資金は、35,028千円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出が17,180千円となったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの中間連結会計期間における業績について、現在売上高については順調に進捗しており、中国子会社の業績を加味したうえでも、2026年12月期の通期の連結業績予想につきましては、2026年2月13日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,297,034	1,494,063
売掛金	502,641	475,875
仕掛品	1,484	270
前払費用	68,114	75,255
未収還付法人税等	14,019	15,228
その他	48,267	39,100
貸倒引当金	△817	△1,001
流動資産合計	1,930,742	2,098,792
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	50,218	46,190
減価償却累計額	△31,057	△29,076
減損損失累計額	△543	—
建物附属設備(純額)	18,617	17,114
その他	50,799	41,815
減価償却累計額	△46,662	△38,598
減損損失累計額	△549	△370
その他(純額)	3,587	2,846
有形固定資産合計	22,204	19,960
無形固定資産		
のれん	235,847	214,406
ソフトウェア	60,367	50,283
その他	16,004	11,764
無形固定資産合計	312,219	276,454
投資その他の資産		
投資有価証券	12,267	12,267
差入保証金	57,583	53,810
長期前払費用	29,542	15,004
退職給付に係る資産	3,849	3,849
繰延税金資産	33,810	21,904
その他	50	50
投資その他の資産合計	137,103	106,886
固定資産合計	471,527	403,301
資産合計	2,402,270	2,502,093

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	63,603	79,310
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	33,860	33,360
未払金	90,083	53,827
未払費用	50,947	52,805
未払法人税等	120,027	114,923
契約負債	45,556	68,753
賞与引当金	16,062	3,240
役員賞与引当金	13,940	—
その他	117,736	73,221
流動負債合計	851,816	779,443
固定負債		
長期借入金	133,170	116,490
退職給付に係る負債	—	55,348
その他	2,032	2,238
固定負債合計	135,202	174,077
負債合計	987,018	953,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	365,280	367,233
資本剰余金	345,280	347,233
利益剰余金	645,810	774,849
自己株式	△4,732	△4,732
株主資本合計	1,351,638	1,484,584
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,572	1,572
為替換算調整勘定	59,461	58,733
その他の包括利益累計額合計	61,034	60,305
新株予約権	2,578	3,682
純資産合計	1,415,251	1,548,572
負債純資産合計	2,402,270	2,502,093

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	1,736,474	1,983,973
売上原価	649,064	722,626
売上総利益	1,087,410	1,261,347
販売費及び一般管理費	941,214	938,384
営業利益	146,195	322,962
営業外収益		
受取利息	355	1,370
受取手数料	859	1,086
為替差益	—	2,717
保険解約返戻金	8,179	—
助成金収入	324	—
その他	73	338
営業外収益合計	9,791	5,514
営業外費用		
支払利息	3,560	4,237
為替差損	1,816	—
その他	678	—
営業外費用合計	6,055	4,237
経常利益	149,932	324,239
特別損失		
固定資産除却損	—	1,257
事業整理損	—	63,264
特別損失合計	—	64,522
税金等調整前中間純利益	149,932	259,716
法人税、住民税及び事業税	34,567	100,722
法人税等調整額	26,500	12,106
法人税等合計	61,067	112,828
中間純利益	88,864	146,887
親会社株主に帰属する中間純利益	88,864	146,887

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	88,864	146,887
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△9,510	△728
その他の包括利益合計	△9,510	△728
中間包括利益	79,353	146,158
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	79,353	146,158
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	149,932	259,716
減価償却費	18,108	17,692
のれん償却額	18,188	21,441
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	891	—
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,061	△13,940
受取利息及び受取配当金	△355	△1,370
保険解約返戻金	△8,179	—
助成金収入	△324	—
支払利息	3,560	4,237
事業整理損	—	63,264
売上債権の増減額(△は増加)	9,616	27,242
棚卸資産の増減額(△は増加)	△29	1,205
仕入債務の増減額(△は減少)	12,401	15,357
未払費用の増減額(△は減少)	1,871	△7,866
未払消費税等の増減額(△は減少)	29,866	△29,215
契約負債の増減額(△は減少)	35,707	22,915
その他	△22,137	△42,533
小計	248,056	338,148
利息及び配当金の受取額	340	1,258
保険金の受取額	21,848	—
助成金の受取額	324	—
利息の支払額	△4,602	△4,531
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	2,200	△105,851
営業活動によるキャッシュ・フロー	268,167	229,023
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,500	△1,500
有形固定資産の取得による支出	—	△1,248
無形固定資産の取得による支出	△5,523	△1,486
敷金及び保証金の回収による収入	938	3,849
敷金及び保証金の差入による支出	△635	△411
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,720	△797
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△66,632	△17,180
ストックオプションの行使による収入	300	—
配当金の支払額	△17,798	△17,848
財務活動によるキャッシュ・フロー	215,869	△35,028
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,115	2,218
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	468,200	195,417
現金及び現金同等物の期首残高	771,868	1,243,230
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,240,069	1,438,647

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。